

次世代に引継可能な法人経営基盤の確立

農事組合法人やまとだに
代表理事 古 曳 正

1. はじめに

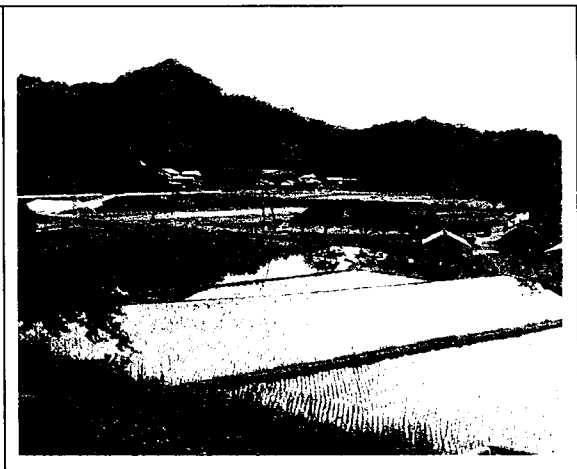
かつては地域の自然を守り形成し、生活の基盤となっていた農地と農業を取巻く環境は近年大きく変わってきました。その背景と実態は

- 1) 米の消費量の減少に伴う販売価格や米の直接支払交付金の見直し等で粗収入の減少となり、兼業農家を中心にした小規模個人経営では「農業収支」が赤字に転落し経営維持が困難な状況になっている。
- 2) 農業従事者の高齢化と若者の農業離れで、

「農地を守り活かす」次々世代後継者（45歳未満）確保が難しくなっている。

- 3) 鳥獣による耕作地及び作物の被害拡大で対策費用の増大と収量の減少で「生産意欲の減退」等々その象徴的現象が、谷あいから徐々に農地の荒廃が進み、耕作放棄地が加速度的に拡大し、住み慣れた田舎の景色や環境が大きく変わりつつあり、この状況を放置しておけば、私たち集落の存続も危ぶまれる状況になっています。

この認識のもと、『地域の自然と農地、そして社会を守り、農地を活かしながら、農業収支の赤字脱却を果たす、地域の確かな農業の担い手』として、南部町山田谷地域に『農事組合法人やまとだに』を平成 28 年 1 月に 31 名の組合員の賛同を頂き、対象地域水田の 80%以上を集積し設立しました。



法人の経営の基本は、

- 1) 農業生産施設及び機械設備の集約・一元化による経営基盤の確立と効率化。
- 2) プレミアム（個人完結圃場管理）方式を中心とするが、高齢化等によって個人管理が困難になった圃場を法人が受皿となり直接管理することで耕作放棄地の拡大阻止。
- 3) 平たん部にある近隣集落圃場の集積及び農作業の請負い拡大で経営効率の向上。
- 4) 農作業の協働化を図ることで、地域の人の交流と人を活かす機会の拡大。（地域の活性化）

5) 生産資材の集中発注による購入単価の低減と

契約栽培（直接販売）等による生産物の販売先確保と販売単価のアップで経営収支の改善。

6) 畑作物等の導入による単収のアップ及び周年作業化で経営の安定化と後継者育成と雇用環境確保。
を図る。 と云うことです。

「がんばる農家プラン」申請に至る経緯

平成 28 年冬に、乾燥調整施設及び設備導入について、平成 28 年度に国「経営体育成支援事業（条件不利地）」の申請を行ったが、費用対効果による点数不足にて不採択となりました。

平成 28 年秋に国の補正予算による「経営体育成支援事業（条件不利地）」の助成を受けるために再び検討準備を始め、費用対効果を上げ事業採択をより確実なものにする為に申請対象を施設建設部分のみとし、乾燥調整関連設備は県の「がんばる農家プラン」にチャレンジする事で方針決定したが、施設の鉄骨構造が支援事業の条件に当てはまらない事が判明し、断念しました。

その後、弊法人役員会にて、法人の経営負担は増すものの、

①乾燥調整及び倉庫等の自前化が弊法人が目指す経営計画の骨格である。

②経営試算を行った結果、キャッシュフローについては日本政策金融公庫のスーパーL 資金を活用すること及び組合員からの拠出を前提に問題ない事を確認

以上のことにより、施設建設は県の「がんばる農家プラン」支援事業にチャレンジし、乾燥調整関連設備については国の「経営体育成支援事業（条件不利地）」にチャレンジするとの方向付けを行ないました。

以降今日まで、上記の方針の基、県や町の関連部署の皆さんのご指導を得ながら延べ 8 回にわたり検討を重ね夫々の支援事業申請に向けて検討準備を行ないました。

法人経営はスタートしたばかりですが、私たちが置かれている現実をしっかりと認識し、今後 20 年 30 年後も「地域の担い手」として地域に根ざし、地域の活力の源となる農事組合法人を目指して、第一世代（創成期＝H28～H37）は農業経営基盤の確立を第一優先事項として取組んでいきます。

～備考～

◎次世代は、現在 55 歳未満（H38～H47）、次々世代は 4 5 歳未満（H48～H57）が担うことを想定

2. 現在の経営内容と課題

【現状】

平成 28 年は 31 名の組合員から、約 17.4ha の農地を農地中間管理機構を通じて集積し、南部町の中山間地域では初めての「農事組合法人」を設立しました。

法人規約の骨格は

- 1) 山田谷地域にある圃場の管理は、土地保有者或は集積直前に耕作していた組合員がプレミアム（自己圃場管理）方式にて行う。
- 2) 高齢化や病気等で土地保有者が圃場を管理出来なくなった場合は、法人が直営管理する。
- 3) 谷あいの圃場（強制プレミアム圃場）については、各作業を法人が土地保有者から請負い耕作放棄地が出ないように圃場管理を行う。
- 4) 農地法面・農道・水路等の農地周辺管理は、土地保有者が行う。

よって、中山間地域等直接支払及び多面的機能支払の交付金は土地保有者が権利を有する。

5) 稲作の基幹作業を行う大型農業機械等は、組合員個人では更新せず法人に集約する。と定め役員は5人の理事と2人の監査役を置き、当面は役員報酬と従事分量配当は行わない事を発足総会で確認してスタートさせました。

水稻を中心にした弊法人の農作業を主に担っているのは、役員を中心とした平均年齢60歳前半の数名で日々試行錯誤しながら農地及び農地周辺の整備と耕作を行うと共に、近い将来に向けて生姜や荏胡麻、椎茸等の作物の試験栽培等を行って来ています。

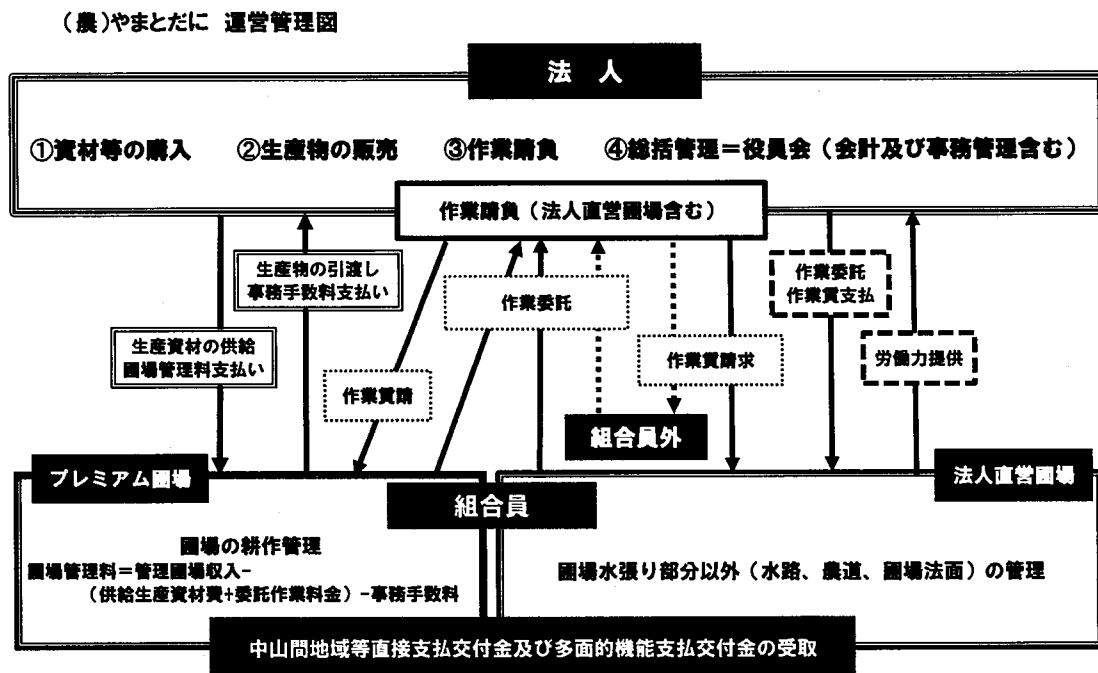
施設や農業機械・設備等については、「集落営農山田谷中央」や組合員が保有しているものを無償借用或は安いレンタル料にて借りたり、調整乾燥を中心に外部へ作業委託をして対応をしています。

主食米の販売については、組合員の保有米を除いては契約栽培が殆どを占めておりますが、飼料米は全量JAに出荷しています。

【課題】

- 1) 高齢化が急速に進み後継者がいない農家が多く、積極的に集積する担い手がない中山間地域の圃場である為、法人が直接管理し耕作放棄地を発生させないようにする圃場が急拡大しつつある。
- 2) 100%依存している乾燥調整の外部委託先の都合で刈取り（コンバイン）作業が決まり、適期刈取りが出来ず品質の劣化を生じると共に、仕事の段取りも思うに任せない状態である。
- 3) 乾燥調整や出荷に伴う検査等に係る物流（生粳・玄米等の移動）が都度発生し経費の無駄である。
- 4) 乾燥調整費用の支出が大きく、付加価値が大きい作業が内部に取り込めていない。
- 5) 自前倉庫や仮置場が無い為、販売単価のアップに繋がる直販の拡大が厳しい。（自主米、飼料米）
- 6) 組合員等から借用している農業機械も償却期間が過ぎ更新時期が来ており、法人として作業受託の拡大対応や作業の効率化等も含めて農業機械の新規投資が必要となっている。
- 7) 農作業が春から秋に集中していると共に農業経営基盤の構築と確立が出来ていなく、次世代を担う若者の育成と（常用）雇用が厳しい実態。

—参考資料—



3. プランの内容

【概要】

- ①投資のポイントは、乾燥調整と精米自前化及び玄米等の保管場所や加工等の作業場所確保
(1)米の生産調整が無くなる平成 30 年以降を考えると、消費者と直結した販売が重要であり、その為には消費者に対し「品質に責任を持てる」「必要な時に必要なだけ供給出来る」体制の構築
(2)自分の作った米を自分が食べることを望んでいる農家等を中心にした組合員及び組合員外の周辺農地の刈取り、乾燥調整、保管、精米の受託量拡大
(3)検査場の認定を受け無駄な物流の削除で支出の削減
- ②収支改善ポイントは、機械設備の新たな投資は法人が行い投資効率を上げる。
- ③組合員が外部委託している農作業等は法人に取り込む。 →乾燥調整、精米、保管等
- ④生産物の販売先を確保し、少しでも高い単価での販売を追求する。 →契約栽培、直販の拡大
- ⑤餅やおこわ、米粉等、加工販売する 6 次産業化に挑戦する。
- ⑥組合員間や他法人と共同で出来るものは実施 →育苗、消毒、販売先確保等
- ⑦儲ける為には、近隣農地の集積で経営保有面積を 20ha 以上にし、更に請負作業（6ha）の取込みで投資機械設備の効率的運用を行う事で投資効率を向上させる。
- ⑧耕作物の主体は水稻を基本にするが、1 年中適度な仕事を確保するためと単収を上げるために、畑作物の作付や契約販売の模索を行う。 先ずは、試験栽培で収支見極めを行う！
小麦、白ネギ、椎茸、生姜、エゴマ、ケツメイシ（ハブ茶）、ハウスによる園芸作物等の栽培
- ⑨適度な周年仕事量を確保することで、次世代を担う若者の育成と常用雇用する環境を整える。

【具体的な取組と役割分担】

項 目	H28	H29	H30	H31	H32	H33	役割分担
1.経営規模の拡大							
①農地の利用集積	○	○	○	○	○	○	法人・機構・町等
2.施設の建設（乾燥調整、倉庫等）							
①乾燥調整・精米施設		●					法人・県・町等
②倉庫・加工・外作業場			●				法人・県・町等
③ビニールハウス				◆			法人・県・町等
3.圃場周辺維持管理と整備補修							
①用排水路の維持と補修	○	○	○	○	○	○	組合員・法人・町等
②農道の管理維持	○	○	○	○	○	○	組合員・法人・町等
③圃場法面・畦の維持管理	○	○	○	○	○	○	組合員・法人
④鳥獣被害防止対策	○	○	○	○	○	○	組合員・法人
4.機械設備の導入による農作業の法人取込みと効率化							
①乾燥調整・精米設備一式		◎					法人
②ホークリフト（2T）		◎					法人
③玄米保冷庫			●				法人・県・町
④田植機（4条）一式				●			法人・県・町
⑤ハロー（代かき）				●			法人・県・町
⑥コンバイン（3条）一式				●			法人・県・町
5.粗収入の拡大							
①作業受託の拡大（調整乾燥等）	△	○	○	○	○	○	法人
②大型直接販売先の確保と販売	○	○	○	○	○	○	法人・法人間連携
③反収（7-8俵/反）アップ	○	○	○	○	○	○	法人・普及所
④小口直接販売の実施拡大		△	○	○	○	○	法人
⑤露地&ハウス園芸野菜の栽培	△	△	△	○	○	○	法人・組合員
⑥保有&直販米の玄米保管実施			○	○	○	○	法人・組合員
⑦水稻苗（播種育苗）の拡大	△	△	△	○	○	○	法人・組合員
⑧自主&飼料米の施設内検査			○	○	○	○	法人間連携
⑨物流体系の簡素化	△	△	○	○	○	○	法人・顧客
6.地域への貢献							
①耕作放棄地拡大防止	○	○	○	○	○	○	法人・組合員
②地域への雇用機会の提供	○	○	○	○	○	○	法人
7.農作業の周年化促進							
①畑作物の栽培	△	△	△	○	○	○	法人・組合員
②後継者の育成と確保	△	△	△	△	△	△	法人

●がんばる農家プラン事業対象

1. 作付&請負計画

農事組合法人やまもとに 農地集積状況(社団)

地区名	集落名	農家戸数	法人構成農戸数	稲作可能圃場面積(a)	集積面積(a)	集積率	備考
平成28年度		16	13	960	875.4	91.2%	農地集積協助力金対象地域は、 の一部()と 地区 集積率は、畑地及び水田として利用が出来ない圃場を除いてる。 又、水張り面積を基本に集計(集積協助力金の集積率とは一致しない。)
		10	10	838	744.9	88.9%	
		10	6		38.6		
			1		21.5		
					27.0		
					29.2		
					1,736.6		法人構成員は31名で、 集落
平成29年度		16	13	960	883.8	92.1%	農地集積協助力金対象地域は、 の一部()と 地区 集積率は、畑地及び水田として利用が出来ない圃場を除いてる。 又、水張り面積を基本に集計(集積協助力金の集積率とは一致しない。)
		10	10	838	809.4	96.6%	
		10	7		38.6		
			1		46.7		
					84.3		
					29.2		
					1,892.0		法人構成員は32名で、運河内集落から新たに1名加入
平成30年度		16	13	960	883.8	92.1%	農地集積協助力金対象地域は、 の一部()と 地区 集積率は、畑地及び水田として利用が出来ない圃場を除いてる。 又、水張り面積を基本に集計(集積協助力金の集積率とは一致しない。)
		10	10	838	818.3	97.6%	
		10	8		38.6		
			1		107.1		
					84.3		
					29.2		
					1,961.3		法人構成員は33名で、 集落から新たに1名加入見込
平成31年度		16	13	960	883.8	92.1%	農地集積協助力金対象地域は、 の一部()と 地区 集積率は、畑地及び水田として利用が出来ない圃場を除いてる。 又、水張り面積を基本に集計(集積協助力金の集積率とは一致しない。)
		10	10	838	818.3	97.6%	
		10	8		38.6		
			1		177.1		
					84.3		
					29.2		
					2,031.3		法人構成員は34名で、 集落から新たに1名加入見込

作付計画詳細及び作業受託計画

現状(H28)と今後5ヶ年の栽培面積及び作業受託(法人直営含む)面積等の目標は以下の表に示す通りです。

科 目	単 位	単 価	作付面積または受託作業量						
			H28	H29	H30	H31	H32	H33	
水稲耕作面積	水稲品種								
	ひとめぼれ	10a		48.11	54.61	54.61	54.61	54.61	54.61
		袋/30kg		674	819	874	874	874	874
	コシヒカリ ミルキー ヒカリ新世紀	10a		26.34	37.67	36.55	36.55	36.55	36.55
		袋/30kg		369	565	585	585	585	585
	きぬむすめ	10a		33.35	34.39	35.89	39.39	42.39	42.39
		袋/30kg		467	516	574.24	630	678	678
	ハクトモチ ひめのもち	10a		1.50	6.39	6.39	6.39	6.39	6.39
		袋/30kg		21	96	102.24	102	102	102
	内 直販	袋/30kg		850	1,400	1,600	1,600	1,600	1,600
飼料米	10a		48.40	48.55	53.98	57.48	60.48	60.48	
	kg.		24,781	24,858	27,638	29,430	30,966	30,966	
水稲合計	10a		157.70	181.61	187.42	194.42	200.42	200.42	
その他	蕎麦	10a		12.11	4.77	0.91	0.91	0.91	0.91
	小麦	10a				4.98	4.98	4.98	4.98
	生姜	10a				0.30	0.30	0.30	0.30
	荳胡麻	10a				0.25	0.25	0.25	0.25
	ハブ茶	10a				0.25	0.25	0.25	0.25
	白ネギ	10a				0.30	0.30	0.30	0.30
	その他(地力増進)	10a		2.83	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
	露地野菜	10a		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	椎茸(植菌)	本		0	350	350	350	350	350
耕作総計	10a			189.18	197.21	204.21	210.21	210.21	
作業受託	草刈り	時間		170	200	250	300	350	350
	畦塗り	m		3000	4000	4500	5000	5500	5500
	耕うん(荒耕し)	10a		67.80	86.45	105.89	112.69	118.89	118.89
	代かき	10a		67.80	86.45	105.89	112.69	118.89	118.89
	肥料散布	時間							
	田植え	10a		90.90	110.15	122.33	129.33	135.33	135.33
	除草剤散布	時間							
	溝切(中干)	時間							
	殺虫殺菌剤散布	10a		109.30	133.10	133.44	136.94	139.94	139.94
	追肥1	時間							
	追肥2	時間							
	コンバイン(運搬含)	10a		124.91	154.60	165.61	177.61	188.61	188.61
	乾燥調整	10a			112.83	200.31	222.31	243.31	243.31
	精米	30kg							
耕うん(秋)	10a		13.56	17.29	21.18	22.54	23.78	23.78	

組員個々人の
範疇にて試験栽培を
実施して経営の見極
めを行う

乾燥調整の内部取込みによる付加価値拡大効果
 (@18,360/反×183 反)+
 (@ /kg×512 kg×60 反)÷ 円/年

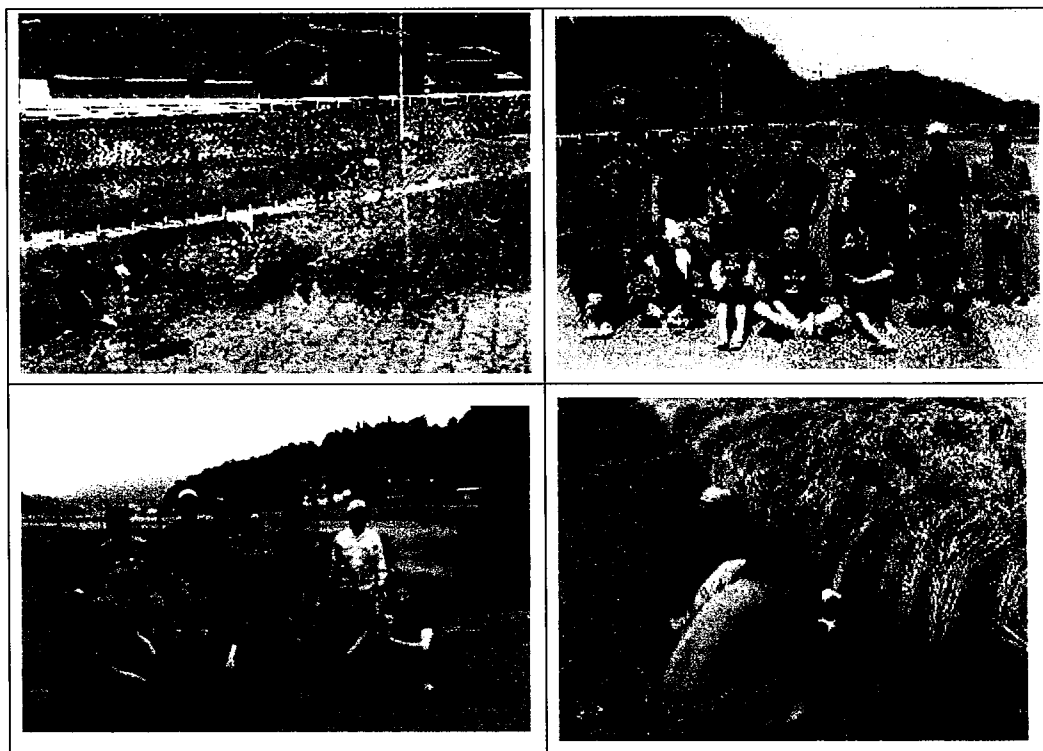
<各作物に於ける作付計画の考え方>

- ①主食米は、販売先の要望と各農作業量の分散を踏まえた品種構成にする。
- ②モチ米は、付加価値を取込み6次産業化を目指した作物として作付する。
- ③飼料米は、自主米との総収入の比較及び作業量の分散化等を考慮して作付量を判断する。
- ④畑作物は、水稻に関する農作業量の閑散期に主体的作業が行われる作物
→農作業の分散と周年化で、次世代を担う若者を常用雇用できる環境づくり
- ⑤契約栽培等販売先が確保出来る畑作物を中心に作付する

2. 販売計画

- ①主食米は私ども法人の経営の柱であり、居酒屋チェーン・弁当仕出し会社等と、お互いが信頼し共生し合える関係の構築を図り、販売先確保と契約栽培（直販）の拡大に取り組めます。

その具体的な取組み（例）として、現在契約直販を行っている居酒屋チェーン店の場合は、弊法人が企業研修を受け入れ交流する中で米つくりの実態を知って頂くと共に、農産物に対する理解を深めて頂き、これを通じて産地アピールや食の安全に対する理解が得られるように努めています。更に、弊法人にとって「契約先や消費者から求められ支持される農産物」を追求する手段の一つであり今後生き残り営農活動を継続する源として取り組んでいます。



—契約栽培を行っている企業の農業実体験研修（田植、稲刈）の様子—

- ②モチ米は、餅・おこわ・米粉等をイベント販売して6次産業化の足掛かりにします。
- ③飼料米は、H30年直販（仮置場完成後乾燥作業の内部取込み、物流経費削減）に取組みます。
- ④畑作物関係については、試験栽培の段階であり収支見込が出来ていないので未作成
→プレミアムでの試験栽培にて、収益が見込めない作物は除外する。

—販売5ヶ年計画表—

平均単収 16 袋/30kg	生産品目別	平成28年					平成29年					平成30年				
		合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他	合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他	合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他
	法人直営面積	246.4	49.5	196.9	0	0	468.4	232.7	235.7	0	0	668.5	351.7	311.1	0	5.7
	個人管理面積	1490.2	1043.5	287.1	121.1	38.5	1423.6	1097.9	249.8	47.7	28.2	1292.8	982.7	228.7	9.1	72.3
	特定作業委託	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	1736.6	1093.0	484.0	121.1	38.5	1892.0	1330.6	485.5	47.7	28.2	1961.3	1334.4	539.8	9.1	78.0

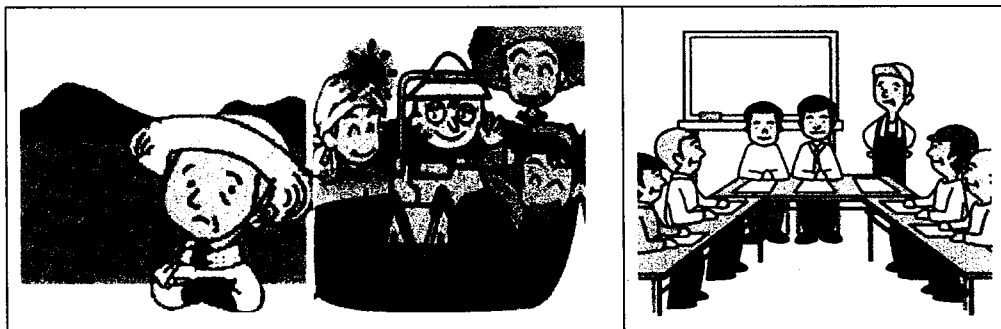
【合計】	販売	平成28年			平成29年			平成30年			【合計】
		数量(30kg)	単価	販売金額	数量(30kg)	単価	販売金額	数量(30kg)	単価	販売金額	
	保有米	537			500			500			
	直販A	700			700			1000			
	直販B	178			200	1,996		500			
	JA	115			596	15袋/反		2			
	飼料用米	24,781			24,858			27,638			
	合計	70,687			84,735			87,686			

平成31年					平成32年					平成33年				
合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他	合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他	合計	自主米	飼料米	蕎麦	その他
738.5	386.7	346.1	0	5.7	798.5	416.7	376.1	0	5.7	798.5	416.7	376.1	0	5.7
1292.8	982.7	228.7	9.1	72.3	1292.8	982.7	228.7	9.1	72.3	1292.8	982.7	228.7	9.1	72.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2031.3	1369.4	574.8	9.1	78.0	2091.3	1399.4	604.8	9.1	78.0	2091.3	1399.4	604.8	9.1	78.0

数量(30kg)	単価	販売金額
500		
1,000		
600		
97		
29,430		
95,161		

【合計】	数量(30kg)	単価	販売金額
	500		
	1,000		
	600	2,239	
	139	16袋/反	
	30,966		
	98,137		

【合計】	数量(30kg)	単価	販売金額
	500		
	1,000		
	600	2,239	
	139	16袋/反	
	30,966		
	98,137		



目指す姿を追い求め、みんなで考え議論し、決めた事は個々人の能力を充分活かして実行！

4. 機械設備の導入

施設、機械・設備導入計画と保有機械一覧

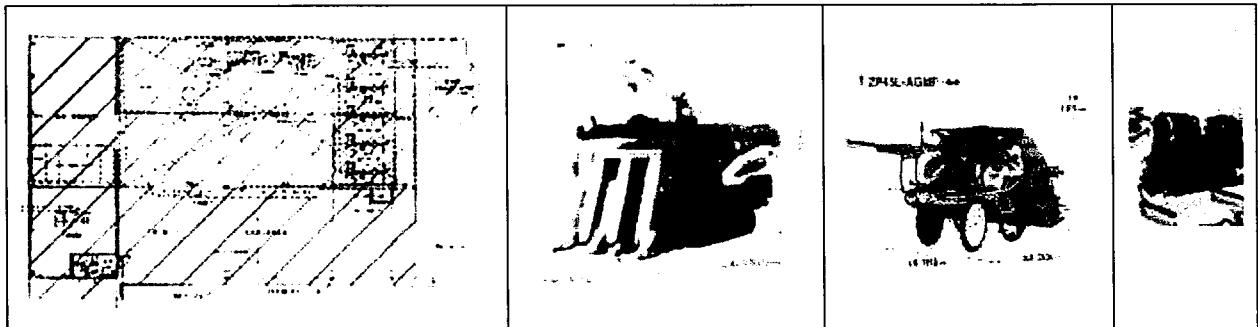
種類	構造能力	面積 台数	取得 価格	取得 年	耐用 年数	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
トラクタ	クボタ33馬力	1			償却済							組合員無償借用分
牽引台車		1			償却済							組合員無償借用分
トラクタ	ヤンマー20馬力	1			償却済							組合員無償借用分
ハロー		1			償却済							組合員無償借用分
コンバイン	クボタ3条刈31馬力	1			償却済							組合員無償借用分
コンバイン	三菱2条刈	1			償却済							組合員無償借用分
動力噴霧器	丸山	1		H23								山田谷中央より借用
トラクタ	クボタ27馬力	1		H24								山田谷中央より借用
コンバイン	クボタ3条刈35馬力	1		H24								山田谷中央より借用
畦巻機(ダイナーリパス)	KOBASHI製	1		H27								山田谷中央より借用
乾燥調整精米施設	鉄骨	186㎡		H29	31		●					
遠赤外線乾燥機	35石 1.8kW	3		H29	7		○					
遠赤外線乾燥機	25石 1.8kW	1		H29	7		○					
遠赤外線乾燥機	17石 1.62kW	1		H29	7		○					
乾燥機フロントホッパー	受口2130×740	4		H29	7		○					35石×3&25石×1
ジャイアントホッパー	13t 1.5kW 長さ5m	1		H29	7		○					荷受用(2ダンプ/フレコ対応)
ベルトコンベアー	7m 10t 1.0kW	1		H29	7		○					乾燥機間連結用(籾搬送)
受け口排出口		1		H29	7		○					
コンベア架台		3		H29	7		○					乾燥機間連結用(籾搬送)
粗選機	0.4kW 最大1800kg/H	1		H29	7		○					
粗摺り機	5吋 3.7kW 最大33俵/H			H29	7		○					
粒選別機	600~3,300kg/h	1		H29	7		○					計量器無し
色彩選別機(ピカ選)	サタケ 最大2000kg/h	1		H29	7		○					玄米、白米兼用
石抜き機	最大2200kg/h	1		H29	7		○					
自動計量機	最大2400kg/h	1		H29	7		○					玄米用
米リフター	揚程1380mm	1		H29	7		○					米袋移動補助
パレットターンテーブル		1		H29	7		○					
バケージコンプレッサー	2.2kW	1		H29	7		○					色彩選別機対応用
フレコン自動計量器	処理能力1,800~3,000kg	1		H29	7		○					玄米&飼料米大型出荷対応用
送塵機	Φ195 2.2kW 80m	1		H29	7		○					
石抜き機	最大270kg/H	1		H29	7		○					
白米選別機	最大300kg/H	1		H29	7		○					
ライスリフト	最大1200kg/H	1		H29	7		○					
白米計量機	最大1200kg/H 軽量40kg	1		H29	7		○					
卓上シーラー		1		H29	7		○					白米小袋販売対応
灯油タンク/油配管材(20m)	198ℓ	1		H29	7		○					乾燥機対応
籾穀タンク	鉄骨造り	1		H29	7		○					容量2.2×3.7×2.4m
フォークリフト	トヨタ 2t ジーゼルエンジン	1		H29	4		★					
倉庫、外作業、加工施設	鉄骨	219㎡		H30	15			●				
玄米保冷库	幅540×奥行200×高さ240	1		H30	8			●				玄米240~300袋/30kg保管
ビニールハウス	幅6m×奥行30m	1		H30	10				●			鳥取型6m×30m
田植機	4条兼用 側条施肥	1		H31	7				●			除草剤散布機能付加
コンバイン	3条 高速 38馬力	1		H31	7				●			デバイダー付加
ウイングハロー(電動開閉)	幅257	1		H31	7				●			

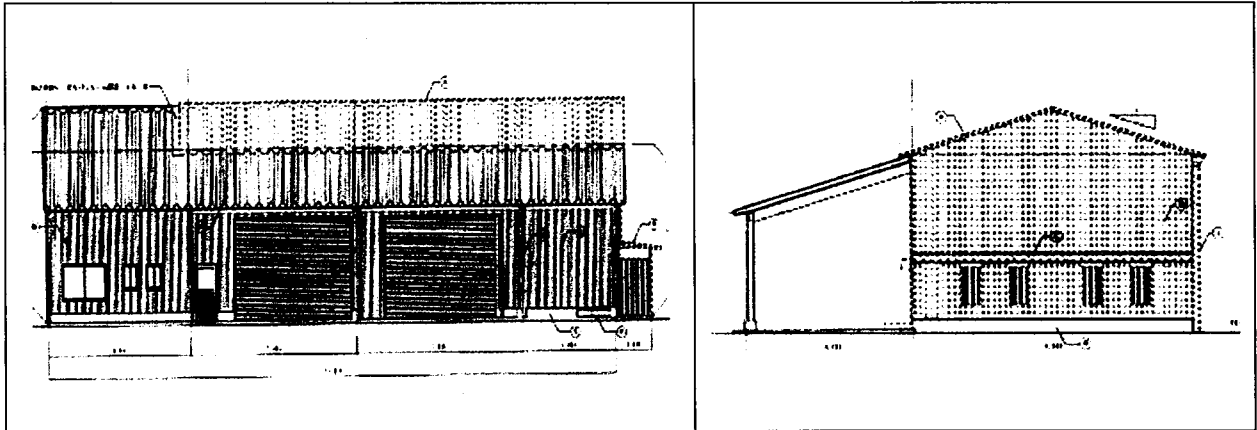
●がんばる農家プラン専業活用

○自己資金100%(又は経営体育成事業)にて対応

★100%自己資金

◎国産産地産力推進事業





乾燥調整・精米（一期）及び倉庫、作業場、加工場（二期）の施設完成予想図

<施設建設・機械設備導入に於ける事業費負担内訳>

取組(投資)内容	事業費総額 (税別)	負担額 (消費税別)		
		県	町	法人
乾燥調整・精米用施設(鉄骨)の建設				
乾燥調整・精米設備一式導入				
ホークリフト(2t)導入				
倉庫・加工場・外作業場(鉄骨)の建設				
玄米保冷库(240袋)の導入				
ビニールハウスの導入				
田植機一式(4条)の導入				
コンバイン一式(3条)の導入				
ハロー(代かき)の導入				
合 計				

5. 期待される効果

本プランを実施すると以下の事業効果が見込まれます。

1. 収支改善 = (赤字経営からの脱却)

①集積面積の増加 → 収量の増加 → 契約販売の増加 → 粗収入の増加
 3.55ha → 27,450kg (飼料米含む) → 300袋/30kg → 増加

②外注(委託)作業の内部取込みと刈取り・乾燥調整等の請負増加による付加価値の増大
 →支出(経費)の削減と請負作業拡大による粗収入のアップ=収益の改善

請負収入-外注費-動力光熱費 = (H28年: 円) / (H33年: 円) 効果

③乾燥調整の自前化にて適期刈取りが容易となり

品質向上で収量及び等級のアップ = 粗収入の増加
全体収量の5%が2等米から1等米に変わった場合 = $2239 \text{ 袋} \times 5\% \times \text{■} = \text{■} \text{ 円}$
収量が1%増の場合 = $2239 \text{ 袋} \times 1\% \times \text{■} = \text{■} \text{ 円}$

④集積面積及び請負作業の増加で投資の収量単位当たり償却額（経費）の削減＝収支改善

実質投資額 $\text{■} \text{ 円} \div \text{法人のみの水稻作付面積 } 183.3 \text{ 反} = \text{■} \text{ 円/反}$
請負含めた作業面積 $243.3 \text{ 反} = \text{■} \text{ 円/反}$ 効果 $\text{■} \text{ 円/反} \times (243.3 - 183.3) = \text{■} \text{ 円}$

⑤施設・機械設備の投資及び施設の検査場認定により生粳や玄米の移動が少なくなり物流経費の削減

H33年の収量 $2,239 \text{ 袋} / 30 \text{ kg}$ として1回の移動経費 $\text{■} \text{ 円/袋}$ とすれば
 $\text{■} \times 2,239 \text{ 袋} = \text{■} \text{ 円/年}$

⑥倉庫、加工施設が出来ることで

(1)生産物の直販増加 (2)乾燥調整作業の内部取込み (3)適時、適量（小分け含む）販売で
販売単価のアップ (4)6次産業化への足掛かり創り

- ・直販増加 $500 \text{ 袋} \times \text{平均価格差 } \text{■} \text{ 円} = \text{■} \text{ 円}$
- ・乾燥調整内部取込み $100 \text{ 袋} \times \text{■} \text{ 円} = \text{■} \text{ 円}$ （組合員の外部倉庫預け分）
- ・小分け販売 $600 \text{ kg} \times \text{価格差 } (350 - 186) \text{ /kg} = \text{■} \text{ 円}$

2. 畑作物の導入により稲作中心の経営形態からの脱却と農作業の周年化で

常用雇用の最低条件を満足し、次々世代を担う後継者の育成確保が可能になる。

☞ 地域の自然及び農業環境と地域集落（社会）を守り、次世代に引き継げる環境構築

3. 地域の人（老若男女）の共同場所と機会の創出で、地域を活性化する核づくりが出来る。

また、地域での雇用機会創出で地元へ作業料（外注費）として還元

➡ H33年度作業委託費（外注：人件費） $\text{■} \text{ 円}$ H29～30年合計 = $\text{■} \text{ 円}$

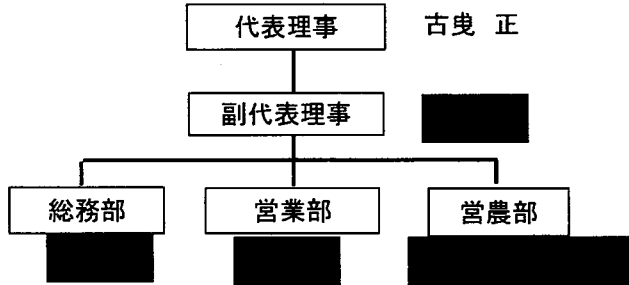
6. 今後の取組みと役割分担

<今後の取組み>

- ・本プランを確実に実行し、次更に次々世代の人たちに「地域農業と法人」を担って貰えるように、法人の経営基盤を確立するべく地域や組合員の皆様と協働して取組んでいきます。
- ・作物の栽培方法や品種等を含めて、普及所やJAの指導を頂きながら「安心&安全品質」及び「収量アップ」を実現し粗収入向上が果たせるように取組みを行います。

農事組合法人やまとだに 組織図及び役割分担

■組織図



■構成員

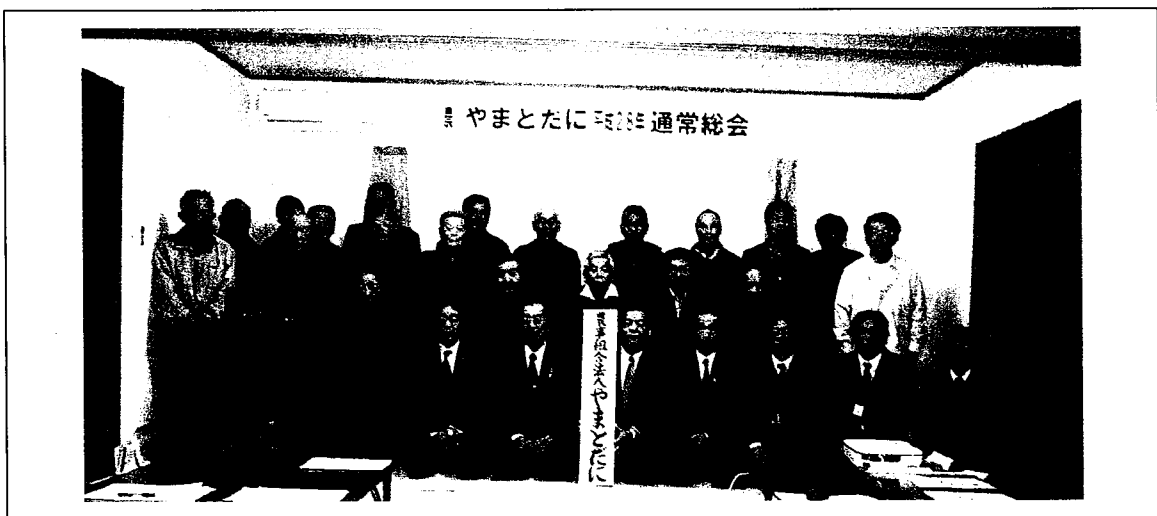
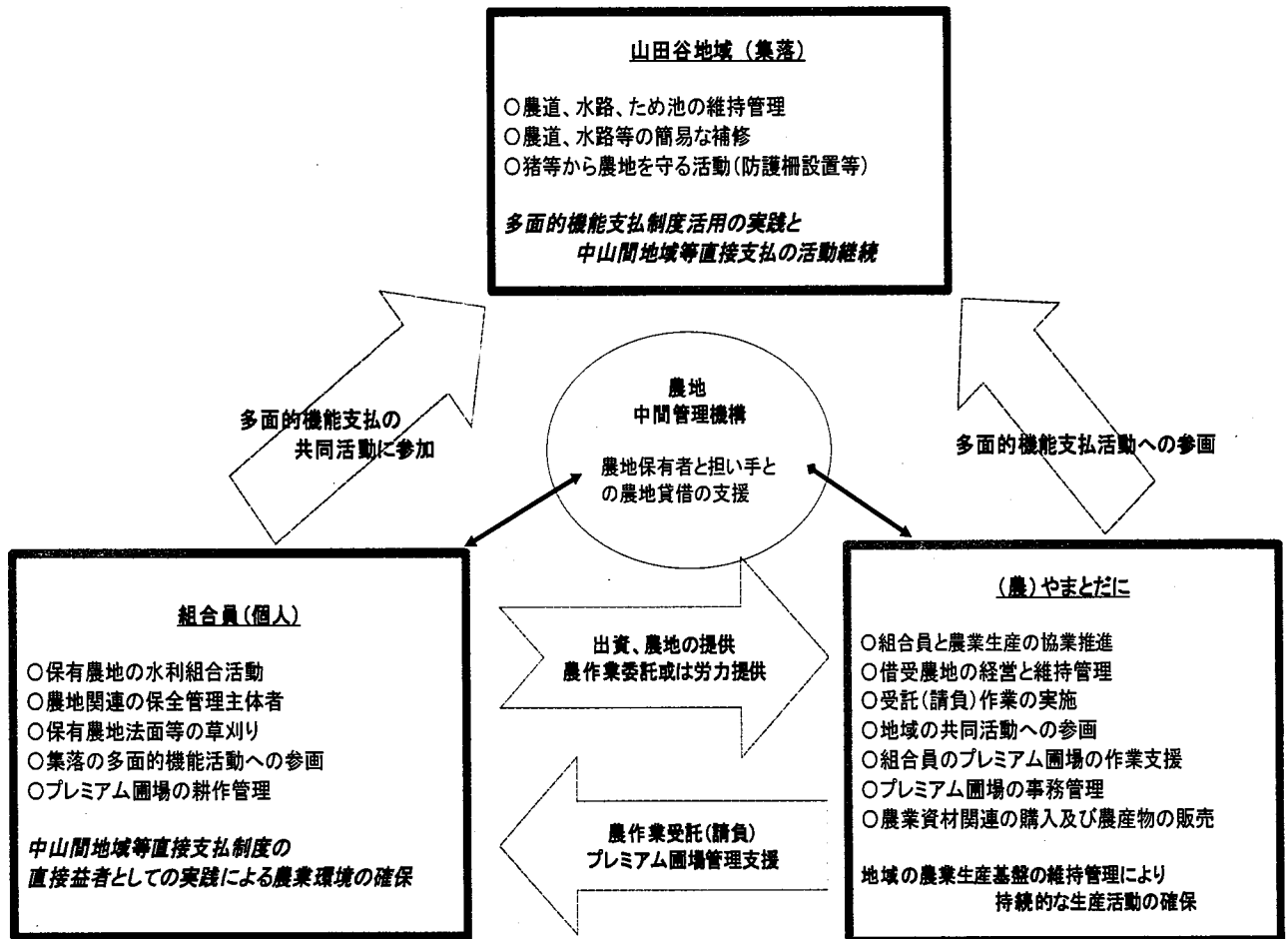
平成29年2月末現在

	氏名	年齢	後継者 有無	役割分担等	備考(保有資格)
1	古曳 正			代表理事 渉外担当	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					

|○は後継者有り、△は同居の者はいるが未定、後継者無し

<役割分担>

(農)やまとだにと組合員と地域の役割分担



以上